

【第3号議案】

2024年度事業計画

I 研修事業等

※建築 CPD 継続職能研修および日本医業経営コンサルタント協会継続研修登録対象（一部対象外有）

1. 見学会等の開催

【見学会】

4月～3月 随時（昨年度実績（6回）程度を予定） 開催予定

【研修会】

4月～3月 随時（昨年度実績（5回）程度を予定） 開催予定

【勉強会】（調整中）

7月 未定（担当：岡本和彦）

8月 未定（担当：鈴木光一）

9月 未定（担当：石井敏）

未定（担当：安川智）

10月 未定（担当：竹宮健司）

11月 未定（担当：山下哲郎）

12月 未定（担当：佐藤基一）

1月 未定（担当：笥淳夫）

2月 未定（担当：菅野正広）

3月 未定（担当：河崎邦生）

2. 建築講座・フォーラム等の開催

6月 病院事業者向け建築講座 ～施設整備をお考えの方に～

[WEB 配信（オンデマンド1ヶ月間）]

7月 病院建築基礎講座

[WEB 配信（オンデマンド1ヶ月間）]

7月 福祉建築基礎講座

[WEB 配信（オンデマンド1ヶ月間）]

9月 医療福祉建築フォーラム

[女性就業支援センターホール]

3. JIHa ユースクラブ 2024 の実施

[定員 16名／計 5回]

4. 研修協力

- ・「医業経営コンサルタント」（日本医業経営コンサルタント協会）継続研修
- ・「建築CPD」（日本建築家協会）継続職能研修

II 調査研究事業

1. 補助金研究の実施

- ・申請中

III 編集発行事業

1. 会誌『医療福祉建築』（季刊）の編集発行

2 2 3号（2024年4月号） 特集：医療福祉施設のリ・デザイン

2 2 4号（2024年7月号） 特集：近年の海外での医療施設づくりの展開

2 2 5号（2024年10月号） 特集：調整中

2 2 6号（2025年1月号） 特集：調整中

2. 報告書の発行

- ・「パンデミックに対応するための医療施設計画」

IV 顕彰事業等

1. 「医療福祉建築賞 2024」の実施

選考委員：三浦研（京都大学大学院工学研究科教授）委員長以下7名

V 情報収集発信事業

1. 「JIHa ホームページ」の整備

2. 「INFORMATION FROM JIHA」（月刊；2024. 4. 1～2025. 3. 1）のメール配信

3. 「保健・医療・福祉施設建築情報シート集 2024」 / 「JIHa Data File 2024」の作成

4. 他学協会連携事業の実施（医療福祉建築賞受賞作品パネル展示等）

- ・国際モダンホスピタルショウ 2024（日本病院会／日本経営協会主催）：2024. 7. 10～7. 12

5. 「会友制度」の実施

6. 基準・法令等の情報提供

- ・「医療・高齢者施設に係わる施設基準関連情報」（INFORMATON FROM JIHA 付録）の提供
- ・「医療福祉施設 計画・設計のための法令ハンドブック」更新情報提供
- ・その他

VI 国際交流事業

1. 東アジアシンポジウム（日中韓）再開調整と参加検討

【第4号議案】

収支(損益)予算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

一般社団法人日本医療福祉建築協会

(単位:円)

科 目	2024年度予算額	2023年度予算額	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[1,000]	[△ 1,000]
基本財産受取利息	0	1,000	△ 1,000
受取会費・入会金	[18,708,000]	[19,669,000]	[△ 961,000]
受取会費	18,558,000	19,479,000	△ 921,000
受取入会金	150,000	190,000	△ 40,000
事業収益	[23,960,000]	[29,018,000]	[△ 5,058,000]
顕彰事業収益	2,046,000	2,046,000	0
研修事業収益	9,088,000	8,540,000	548,000
編集発行事業収益	2,502,000	2,908,000	△ 406,000
補助金研究事業収益	10,324,000	15,524,000	△ 5,200,000
雑収益	[2,000]	[2,000]	[0]
受取利息	2,000	2,000	0
経常収益合計	42,670,000	48,690,000	△ 6,020,000
(2) 経常費用			
事業費	[32,677,040]	[38,174,500]	[△ 5,497,460]
顕彰事業費	4,533,000	4,641,000	△ 108,000
課題研究事業費	511,000	965,000	△ 454,000
研修事業費	7,968,000	8,060,000	△ 92,000
編集発行事業費	9,153,000	8,808,000	345,000
国際交流事業費	188,000	176,000	12,000
補助金研究事業費	10,324,040	15,524,500	△ 5,200,460
管理費	[11,793,000]	[10,968,000]	[825,000]
給料手当	5,360,000	5,225,000	135,000
退職給付費用	248,000	239,000	9,000
顧問料	330,000	330,000	0
福利厚生費	1,012,000	1,004,000	8,000
旅費交通費	3,000	5,000	△ 2,000
会議費	238,000	221,000	17,000
通信費	371,000	371,000	0
印刷費	20,000	100,000	△ 80,000
委託費	420,000	408,000	12,000
消耗品費	190,000	141,000	49,000
事務局整備費	800,000	0	800,000
光熱水費	110,000	130,000	△ 20,000
公租公課	672,000	760,000	△ 88,000
交際費	50,000	70,000	△ 20,000
貸借料	1,492,000	1,492,000	0
リース料	332,000	332,000	0
雑費	145,000	140,000	5,000
経常費用計	44,470,040	49,142,500	△ 4,672,460
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,800,040	△ 452,500	△ 1,347,540
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,800,040	△ 452,500	△ 1,347,540
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,800,040	△ 452,500	△ 1,347,540
当期一般正味財産増減額	△ 1,800,040	△ 452,500	△ 1,347,540
一般正味財産期首残高	61,967,668	63,742,679	△ 1,775,011
一般正味財産期末残高	60,167,628	63,290,179	△ 3,122,551
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	60,167,628	63,290,179	△ 3,122,551